

挑戦して知った、継続して学んだ
“心と知恵と交流” 5年の足跡

5周年記念誌

京都電気消防設備団体連絡協議会

京都府電気工事工業組合

京都府電気工事工業協同組合

京都府電機商業組合

京都電気消防設備団体連絡協議会 5年間の活動に
ご協力、お力添え頂きました
各行政・団体・企業の皆様に心から感謝申し上げます。

京都府商工労働観光部ものづくり振興課
京都府環境部エネルギー政策課
京都市環境政策局地球温暖化対策室
京都市産業観光局商工部中小企業振興課
京都市都市計画局都市景観部景観政策課
京都市都市計画局都市景観部風致保全課
京都市消防局・各消防署
京都商工会議所
京都府中小企業団体中央会
公益財団法人京都産業21
近畿地区家電流通協議会
関西電力株式会社
パナソニック株式会社エコソリューションズ社
京都エネルギーフェア出展企業・団体
京都洛中ロータリークラブ
京都橘ライオンズクラブ
京都地域包括ケア推進機構
一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構
株式会社成岡マネジメントオフィス
株式会社京都リビング新聞社
株式会社ビードリーム

(順不同、敬称略)



1. 挨拶	京都電気消防設備団体連絡協議会 代表幹事 松井 章	3
	京都府電気工事工業組合 理事長 植田 隆夫	4
	京都府電気工事工業協同組合 理事長 麻田 弘史	4
	京都府電機商業組合 理事長 牧野 伸彦	5
2. 祝 辞	京都府知事 山田 啓二 様	6
	京都市長 門川 大作 様	7
	京都府中小企業団体中央会 会長 渡邊 隆夫 様	8
3. 5年間のあゆみ	(1) 京都電気消防設備団体連絡協議会 概要	9
	(2) 京都電気消防設備団体連絡協議会 歴代役員	10
	(3) 活動報告	
	創立までの経過	11
	5年間の活動内容	12
	主な活動	
	・ 高齢所帯の「防火と電気の安心安全」事業	14
	・ 研修会事業	14
	・ 京都府太陽エネルギーフェア	15
	・ 京都市エネルギーフェア	16
	・ 京都府中小企業団体中央会	
	「地域を支える中小企業の体質強化事業(業界診断事業)」	17
	・ 事業継業支援事業	18
	・ 京都エネルギーエクспанション株式会社(略称KEE 社)	19
4. 加盟団体紹介	京都府電気工事工業組合	21
	京都府電気工事工業協同組合	22
	京都府電機商業組合	23
5. 資 料	京都電気消防設備団体連絡協議会 会則	24



創立5周年を迎えて

京都電気消防設備団体連絡協議会

代表幹事 松井 章



忘れもしない平成25年3月29日、数年の地道な準備期間を経て、待望の京都電気消防設備団体連絡協議会が、門川大作京都市長様をはじめ大勢の関係各位の温かい祝福を受けながら、京都ホテルオークラで小さくも元氣な産声を上げました。誕生への道のりが長かっただけに、各団体役員の喜びはひとしおで、感激の美酒に浸ったのをつい先日のことのように思い出します。月日の経つのは早いもの、早や満5歳の節目の誕生日を迎えました。

ここに京都電気消防設備団体連絡協議会5周年記念誌を発刊できることは誠に嬉しさと感謝の念に堪えません。

元よりまだ華々しい成果は上げてはおりませんが、その創設の趣旨・目的に沿ってしっかり我々が各々持つ専門的・技能・知識での地域社会貢献ができるよう毎月の定例役員会、事務局会議の論議を軸に鋭意邁進しているところです。

最近我々を取巻く環境は大変多くの問題を抱えておりますが、以下の3点を重要取り組み項目として活動を続けております。

1. 再生可能エネルギーや省エネ実現の為の、太陽光発電・蓄電機器・省エネ機器等の設置促進の為の普及・啓蒙活動。
2. 高齢化の進む地域社会の防火・防災の安心安全への支援活動。
3. 高齢化・流通大変革に伴い激増する街の電気屋さんの廃業の可及的阻止の為の継業活動の取組み。

この3点が、今一番我々が注力している事業です。

1. つきましては、国家的な課題であり行政が主唱・主催されるイベント等には積極的に賛同・参加させて頂いているところです。またその有用な資料・情報等につきましては、各所属団体の組合員の皆様に各々独自の方法で伝達・啓蒙に努めているところであり、さらにもっと質量ともに高めていきたいと思っております。

2. つきましては、高齢者宅等への電気配線、家電製品等電気に係るものへの無料安全点検等を団体各々で行っております。

3. つきましては、継業問題は喫緊の課題であり、支援センターを設けて、行政からのご指導・ご支援を頂きながらその成功に向けて努力を致しておりますが、想定外の難しさもあり大変難渋中ですが、何とか成功軌道に乗せて多くの要望者に応えたいと熱闘中です。関係各位の更なるご指導を切望しております。

我が協議会は他にあまり例を見ない存在のようで、有難いことに関係者から注目され期待もされておりますので、その期待にそぐわぬよう役員一同鋭意精進致しますので、何卒更なるご指導、ご支援、ご鞭撻賜りますよう衷心よりお願い感謝を申し上げます。

組合員の役に立ち 地域社会に貢献する活動を！

京都府電気工事工業組合
理事長 植田 隆夫



京都電気消防設備団体連絡協議会が発足して早5年が経過しましたが、この間に世の中は大きく変わりました。平成28年4月からの電力、翌年からは都市ガスの小売り全面自由化が実施され、さらに電力関係では平成32年から発送配電の法的分離がスタートします。また新たに第4次産業革命として、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット革命等目まぐるしく社会環境が変化しています。

現在京都府電気工事工業組合は、この社会の変革に停滞することなく素早く対応し地域社会に貢献することをスローガンとして各事業を推進しているところであります。しかしながら、個々の組合の活動には限界があります。現在協議会加盟の各組合が抱えている事業の継業、後継者育成の対応、高齢化する地域社会への安心・安全の提供、また震災以降の国のエネルギー政策の見直しによる再生可能エネルギーの促進等、各組合が連携して取り組むことにより、より良い効果が上がると考えております。

今後も各組合を取り巻く環境は、厳しさが増すと予想されますが、加盟組合の連携を強固にし、組合員の役に立ちさらに地域社会からの信頼を得られる事業活動を推し進める所存であります。関係各位の今後一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

10周年、20周年に向かって

京都府電気工事工業協同組合
理事長 麻田 弘史



「小異を捨てて大同に就く」という言葉がありますが、私自身、「京都電気消防設備団体連絡協議会は、まさにこの精神を持ち、事実この立ち位置で取り組んでいる」と心底思います。

思えば、この協議会発足までは、それぞれが京都を代表する団体・組合でありながら、「交流」と言えばせいぜいのところ「新年会に参加する」という程度のことでした。

ところが今では、京都府・京都市等の行政をはじめ中央会から、その取り組みに関し大いなるお褒めの言葉を頂戴しています。

いったい何が、こういう状況を作り出したのでしょうか？ 一口に言って、「我々の業界を取り巻く情勢、環境がその様にさせている」と思います。つまり、各団体が諸問題を出し合い協議し、共に行動しない限り解決への道はないと言うことです。

「共通する課題で、大同団結、協力し合う」、なんと素晴らしいことでしょうか。

事業を継業する取り組み、再生可能エネルギーを普及拡大する取り組み、防火と電気の安心安全への取り組み等々、課題は山積しています。

我が協同組合は、京都電気消防設備団体連絡協議会とともに創設の趣旨を堅持し、10周年、20周年に向かって引き続き全力投球で取り組み、所期の成果を獲得して行きたいと思っております。

5周年に想う

京都府電機商業組合
理事長 牧野 伸彦



京都電気消防設備団体連絡協議会の発足から早や5周年を迎えました。
松井代表幹事の強力なリーダーシップのもと、小さな種が芽生えはじめています。
5年間の主だった活動と致しまして。

1. 高齢者宅巡回訪問点検活動

漏電等による火災の防止を目的に平成25年9月13日に中京消防署前で真夏日に門川大作京都市長を迎えて出陣式を行い、4団体が統一して高齢者宅110軒の家庭訪問を実施、その後も協議会加盟組合では京都府民が安心して暮らせるように活動を継続しています。

2. 地球温暖化防止活動

太陽光発電システムの普及促進のため景観条例の見直し提言や研修、更には太陽光エネルギーフェア等を京都府、京都市と連携しながら地球温暖化防止や省エネへの取組みを進めています。

京都市の公共施設への屋根貸し事業への公募でKEEを設立し12施設に414キロワットの設置が出来たことも意義のある出来事でありました。

3. 事業承継

高齢化が急速に進む地域社会にあって困りごと相談所的な「街のでんきやさん」の店主の高齢化による廃業予定店から工事組合組合員の起業希望店を見合わせ、店舗及び顧客の譲渡で事業の継承をさせたい。

私は京都府電機商業組合の理事長として「電器店をこれ以上減らしてはならない」との決意のもと、最重要事業として電機メーカー各社、京都府、京都市、商工会議所、中小企業団体中央会のご支援を得ながら更に進めて行く決意です。

以上、全ての面においてまだまだ成果未達のところもありますが加盟組合が連携を更に強めて継続して取り組むことで現状の問題、そして今後も新たに発生する諸課題を解決できると確信しています。

発足から今日までのご厚誼に感謝申し上げますと共に10周年に向けて更なるご指導とご支援を宜しくお願い申し上げます。



京都電気消防設備団体連絡協議会 創立5周年に寄せて

京都府知事 山田 啓二



京都電気消防設備団体連絡協議会が、このたび、記念すべき創立5周年という節目を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴協議会におかれましては、東日本大震災及び原発事故を契機として、府内電気・消防設備団体の皆様方が、それぞれの業界の諸問題解決や、来るべき南海、東南海大震災等の有事の際の防火防災活動等を通じた地域社会への貢献を目的として平成25年3月に創立されました。

以来、防災業務に携わる人々の知識・技術力向上につながる講習会の開催や、高齢者宅の分電盤や火災報知器の点検訪問等の防災対策、省エネ家電の普及促進など、積極的に事業活動を展開され、加盟団体の連携・協働による組織強化、地域社会への貢献に努めてこられました。

これもひとえに、松井代表幹事様をはじめ、加盟団体の皆様方の強い団結力の賜であり、心から敬意を表します。

京都府といたしましても、皆様方の活動に代表されるような「中小企業の連携・協働」による取組を支援することにより、「共生社会」の実現を進めてまいりたいと考えておりますので、皆様方のお力添えをよろしくお願い申し上げます。

結びに当たり、この5周年を契機として、加盟団体の皆様が一層結束を強められ、貴協議会が今後ますます発展されますことをお祈り申し上げますとともに、加盟団体並びに関係の皆様方の御健勝と御多幸を心から祈念いたします。

祝 辞

かど かわ だい さく
京都市長 門川 大作



近年多発する地震や風水害などの大規模災害。そしてそれに伴う停電。

電気が使えない状況に直面すると、日頃当たり前に使えている電気がいかに大切なものかを改めて実感します。

そんな日々の暮らしに欠かせない電気を安心・安全に利用できる環境をしっかりと支えてくださっているのが、京都電気消防設備団体連絡協議会の皆様です。松井章代表幹事をはじめとする皆様に深く敬意を表しますとともに、その貴い歩みが、この度、創立5周年の節目を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴協議会におかれましては、創立以来毎年、高齢者世帯の電気防火点検を実施され、安心安全のまちづくりに大きく貢献していただいています。また、「事業継業応援支援センター」で実施しておられる小売店と工事業者のマッチング活動は、後継者不足に悩む全ての中小企業のヒントとなる画期的なお取組。業界を取り巻く状況が厳しい中、一致団結して様々な挑戦を重ねておられる皆様に、私は本当に頭の下がる思いを致しております。

本市といたしましても、全ての人に「京都に住んでよかった」と心から実感していただけるまちづくりに引き続き全力を尽くしてまいりますので、皆様方の変わらぬお力添えをお願い申し上げます。

結びに、貴協議会がこの度の5周年を契機に、未来に向けて更に大きく飛躍されますことを心から祈念いたします。

祝 辞

京都府中小企業団体中央会 会 長 渡 邊 隆 夫



京都電気消防設備団体連絡協議会が、記念すべき創立5周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

平成23年3月11日の東日本大震災以降、国のエネルギー政策が見直され、再生可能エネルギーや省エネの推進の国民の意識が高まる中で、貴協議会は、平成25年に京都府を代表する電気・消防設備団体により創立、地域経済の活性化や安心・安全の地域づくりに関する活動をスタートされました。以来、高齢者宅に訪問し、火災報知器・電気器具の使用状況などの点検を通じて、火災からお年寄りを守る活動をはじめ、京都エネルギーフェアへの出展など再生可能エネルギーの普及促進事業など活発に展開されてこられました。

これもひとえに、松井章代表幹事をはじめ、歴代役職員並びに組合員の皆様方の強い結束とたゆまぬご努力の賜と深く敬意を表する次第であります。

こうした中で、地域並びに社会貢献活動を展開される一方、地域経済を支えている中小・小規模事業者の大きな課題となっている後継者問題について、本会では、貴協議会とともに、「地域を支える中小企業の体質強化事業」及び「中小企業等チャレンジ支援事業」を活用、廃業を食い止める事業継業の仕組みづくりと、その試行実施に取り組んでまいりました。引き続き、本会と致しましても、関係機関と連携し経営課題の克服に全力でご支援申し上げる所存です。

結びに、創立5周年を契機に、貴協議会が一層結束を強め、業界並びに地域振興に大きな役割を果たされますことを祈念申し上げまして、私のお祝いの言葉といたします。



(1) 京都電気消防設備団体連絡協議会 概要

名 称 京都電気消防設備団体連絡協議会
 所 在 地 〒601-8021 京都市南区東九条宇賀辺町 8 京都府電気工事工業組合内
 連 絡 先 TEL 075-672-4311 FAX 075-672-1947
 設 立 平成 25 年 3 月 29 日
 加盟団体 京都府電気工事工業組合
 京都府電気工事工業協同組合
 京都府電機商業組合
 一般社団法人京都消防設備協会（平成 29 年 3 月 31 日付退会）

役 員

(現在) 代表幹事 松井 章（京都府電気工事工業組合 名誉理事長）
 幹 事 植田隆夫（京都府電気工事工業組合 理事長）
 幹 事 鎌谷裕介（京都府電気工事工業組合 副理事長）
 幹 事 麻田弘史（京都府電気工事工業協同組合 理事長）
 幹 事 武村 治（京都府電気工事工業協同組合 副理事長）
 幹 事 牧野伸彦（京都府電機商業組合 理事長）
 幹 事 藤井満夫（京都府電機商業組合 副理事長）
 幹 事 五嶋 朗（京都府電気工事工業組合 事務局長）
 幹 事 田中陽一（京都府電気工事工業協同組合 参与）
 幹 事 中野義一（京都府電機商業組合 事務局長）
 顧 問 仲筋邦夫（京都府電気工事工業協同組合 顧問）

創設趣旨

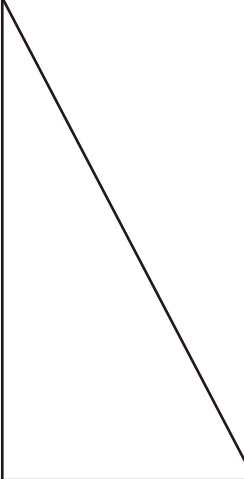
平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響は、国のエネルギー政策の見直しにまで及んでいます。再生可能エネルギーや省エネ推進に伴う、太陽光発電、蓄電技術、省エネ機器等の採用の高まりと同時に、少子高齢化や地球環境問題、安心・安全に配慮した設備への関心が寄せられており、我々電気、消防設備業界もこの社会の要請に応じていかなければなりません。しかしながら昨今の経済環境は、公共投資の縮小、個人消費の冷え込み等、中小企業にとっては非常に厳しい環境が続いています。

京都府内の電気、消防設備団体においても、このような経済環境の中で、かつてない厳しい団体運営を強いられております。この先行き不透明な経済状況の中で、今後、各団体に所属する中小企業が生き抜いていく為には、所属団体の組織の強化を行うとともに、活動を横に広げる努力が必要になります。また、来るべき南海、東南海大震災等の有事の際の防火防災活動及び体制の強化などの地域社会貢献を進めるためには、各団体が連携して、積極的に取り組んでいく必要があります。

そこで、京都府下における電気、消防設備団体が協力して連絡協議会を創設し、各団体の諸問題を出し合い協議することにより、共通して解決できるものがあると考えます。特に各団体間の情報交換、懇談の機会を定期的に設けて協議することにより、情報の共有化が図れて合意事項の徹底にもつながります。

我々、京都府下の電気、消防設備団体は、この度「京都電気消防設備団体連絡協議会」を創設し団体間の連携強化を図り、業界の諸問題の解決及び地域社会への貢献を図ってまいります。

(2) 京都電気消防設備団体連絡協議会 歴代役員

団体名	平成25年度～26年度		平成27年度～28年度		平成29年度～	
	協議会 役 職	所属団体 役職・氏名	協議会 役 職	所属団体 役職・氏名	協議会 役 職	所属団体 役職・氏名
	顧 問	仲筋 邦夫	顧 問	仲筋 邦夫	顧 問	仲筋 邦夫
京都府電気工事工業組合 (協議会事務局) 〒601-8021 京都市南区東九条宇賀辺町8 TEL 672-4311 FAX 672-1947 E-mail kyodenko@ares.eonet.ne.jp E-mail goshima@kyodenko.org	代表幹事	理事長 松井 章	代表幹事	名誉理事長 松井 章	代表幹事	名誉理事長 松井 章
	幹 事	副理事長 植田 隆夫	幹 事	理事長 植田 隆夫	幹 事	理事長 植田 隆夫
	幹 事	理事・理事長補佐 瀧葉 良男	幹 事	副理事長 鎌谷 裕介	幹 事	副理事長 鎌谷 裕介
	幹 事	事務局長 五嶋 朗	幹 事	事務局長 五嶋 朗	幹 事	事務局長 五嶋 朗
京都府電気工事工業協同組合 〒601-8034 京都市南区東九条南河辺町3番地 TEL 692-1234 FAX 692-1233 E-mail tanaka@kyo-denkyo.or.jp	幹 事	代表理事 麻田 弘史	幹 事	代表理事 麻田 弘史	幹 事	理事長 麻田 弘史
	幹 事	代表理事 藤井 正	幹 事	副代表理事 武村 治	幹 事	副理事長 武村 治
	幹 事	専務理事 田中 陽一	幹 事	専務理事 田中 陽一	幹 事	参与 田中 陽一
京都府電機商業組合 〒602-8367 京都市上京区下立売通御前西入堀川町 515番地 京都家電会館 TEL 461-0668 FAX 464-0908 E-mail kumiai@denkikumiai.com	幹 事	理事長 牧野 伸彦	幹 事	理事長 牧野 伸彦	幹 事	理事長 牧野 伸彦
	幹 事	副理事長 藤井 満夫	幹 事	副理事長 藤井 満夫	幹 事	副理事長 藤井 満夫
	幹 事	事務局長 鈴木 恒行	幹 事	事務局長 鈴木 恒行 (H28.1迄)	幹 事	事務局長 中野 義一
			幹 事	事務局長 中野 義一 (H28.2～)		
一般社団法人京都消防設備協会 〒604-0932 京都市中京区寺町通二条下る 妙満寺前町450番地 京都共済消防会館内 TEL 231-7601 FAX 231-6385 E-mail info@kyoto-setsubikyokai.or.jp	幹 事	会長 岡本 陸夫 (H25.6.17迄)	幹 事	会長 佐伯 希彦		
	幹 事	会長 佐伯 希彦 (H25.6.18～)	幹 事	副会長 門野 正宣		
	幹 事	副会長 門野 正宣	幹 事	専務理事 濱田 康寛		
	幹 事	専務理事 守本幸三郎 (H26.3迄)				
	幹 事	専務理事 濱田 康寛 (H26.4～)				
	人 数	14	人 数	14	人 数	11

(3) 活動報告

◇京都電気消防設備団体連絡協議会 創立までの経過

平成 24 年 3 月 19 日	京都府電気工事工業組合松井理事長より、京都府下の電気関係団体の連携を強化し、業界の諸問題の解決を図るべく連絡協議会の創設必要性を提起し、気運が高まり次第、意見交換の場を持ちたいと提案する。 (要請団体) 社団法人京都消防設備協会、社団法人京都電業協会、京都府電気工事工業協同組合、京都府電機商業組合の 4 団体
平成 24 年 8 月 8 日	協議会創設にあたっての意見交換会を開催 4 団体から 15 名が出席。協議会を創設して、関係業界での連携強化・情報交換を行うとともに、この協議会を行政の窓口として関係行政との連携強化を行う方向を確認。特に社会貢献活動に対してのネットワーク作りを強化する。 (出席団体) 社団法人京都消防設備協会、京都府電気工事工業協同組合、京都府電機商業組合、京都府電気工事工業組合 ※以降この 4 団体で協議
平成 24 年 10 月 1 日 ↓ 平成 25 年 3 月 15 日	事務局会議を 3 回、役員会を 5 回開催 名称を「京都電気消防設備団体連絡協議会」とし、趣意書、会則を作成。 代表幹事に、京都府電気工事工業組合理事長の松井章氏が就任。
平成 25 年 1 月 30 日	関係先へ挨拶回り、趣意書提出 行政（京都府、京都市）及び関係団体（京都商工会議所、京都府中小企業団体中央会）へ訪問し挨拶を実施。
平成 25 年 3 月 29 日	京都電気消防設備団体連絡協議会 発足式 開催日時：平成 25 年 3 月 29 日(金) 13:30～14:40 会 場：京都ホテルオークラ 松井章代表幹事から挨拶及び創設目的説明の後、加盟 4 団体の代表者から各団体の紹介と決意表明を行いました。 ご来賓として京都府知事（代理で安楽岡商工労働観光部理事兼雇用政策監）、門川京都市長、小巻京都府議会副議長、大西京都市会議長、渡邊京都府中小企業団体中央会会長・京都商工会議所副会頭、関西電力株式会社京都支店長（代理で垣谷お客さま室ネットワーク技術グループリーダー）よりご祝辞を頂き、協議会の活動内容に大きな期待を寄せられました。



◇5年間の活動内容

平成 25 年度		平成 26 年度	
月	日	日	事業内容
4 月		7 14 25 30	事務局会議 事業部会 研修会(太陽熱エネルギー 京都府、京都市補助制度) 役員会
5 月	9 17	12 16	事務局会議 役員会
6 月	3 10 17	10 19	研修会(太陽熱エネルギー、HEMS) 事務局会議 役員会
7 月	8 19	9 14 22 31	京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会 事務局会議 役員会 研修会(団体設置根拠法令)
8 月	5 19 22 26	11 22 28	事務局会議 役員会 研修会(高齢者安心サポート企業) 役員会(総務部会合同)
9 月	2 9 13 30	8 6 12 12 19	事務局会議 事務局会議 高齡所帯の「防火と電気の安心安全」事業 出発式 20、27 も事業実施 役員会 事務局会議 京都市第 2 回京都エネルギーフェアへの協力 高齡所帯の「防火と電気の安心安全」事業 18、19、26 も実施 役員歓送迎会 役員会
10 月	3 7 15 21 24	4 14 27	役員会 事務局会議 事業部会 総務部会 京都市との意見交換会①
11 月	7 11 15 18	10 11 21 24	京都市との意見交換会② 事務局会議 役員会 京都市との意見交換会③ 事務局会議 京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会 役員会 京都府太陽エネルギーフェア京丹後への協力
12 月	3 4 16 18 19 26	9 13 14 16 19	事務局会議 役員会 役員会(事業・総務部会合同) 太陽光発電に係る京都市「景観基準」研修会 〃 事務局会議 京都府太陽エネルギーフェア in 京都環境フェスティバルへの協力 〃 京都市太陽熱利用システム普及拡大専門部会 役員会
1 月	7 17 30	29 30	事務局会議・役員会・新年会 京都市太陽熱利用システム普及拡大専門部会
2 月	3 10 11 17	9	事務局会議 事業部会 京都市京都太陽エネルギーフェアへの協力 総務部会
3 月	10 20	17	事務局会議 役員会

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
日	事業内容	日	事業内容	日	事業内容
6 17	事務局会議 役員会	11 15 28	事務局会議 役員会 業界診断報告会	10 24	事務局会議 役員会
11 15 18	事務局会議 役員会 京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会普及啓発専門部会	16 26	役員会 「さあ！明日に向かって」リーフレット作成	16 24	事務局会議 事業継業支援 1 次マッチング会①
5 9	事務局会議・役員会・新旧役員懇親会 中央会「地域を支える中小企業の体質強化事業(業界診断事業)」応募	9 20	事務局会議 役員会	2 12	役員会 事務局会議
2 6 10 29	京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会普及啓発専門部会 事務局会議 役員会 研修会(高齢者安心サポート企業)	6 11 15 19 26	京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会普及啓発専門部会 事務局会議 京都府再エネコンシェルジュ認証制度検討委員会 役員会 京都市京都エネルギーフェア準備意見交換会	10 13 21	事務局会議 京都市京都エネルギーフェア開催に向けたミーティング 役員会
1 10 21	8/1～9/30 高齢所帯の「防火と電気の安心安全」事業 事務局会議 業界診断事業委員会① 役員会 業界診断事業委員会②	1 4 8 17 19	8/1～9/30 高齢所帯の「防火と電気の安心安全」事業 中央会ビジネスモデル試行実施事業開始 京都府再エネコンシェルジュ認証制度検討委員会 京都市京都エネルギーフェア準備意見交換会 事務局会議 京都府再エネコンシェルジュ認証制度検討委員会 役員会	1 8 30 31	8/1～9/30 高齢所帯の「防火と電気の安心安全」事業 事務局会議 京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会 京都市京都エネルギーフェア開催に向けたミーティング
2 14 18 26	京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会普及啓発専門部会 事務局会議 役員会 業界診断事業委員会③ 京都市第 3 回京都エネルギーフェアへの協力	12 26	事務局会議 役員会	6 8 11 13 15 28	事業継業支援 1 次マッチング会② 研修会(事業継業支援活動説明) 事務局会議 役員会 研修会(事業継業支援活動説明) 京都市京都エネルギーフェア開催に向けたミーティング
5 13	事務局会議 役員会 業界診断事業委員会④	7 11 20	京都府再エネコンシェルジュ認証制度検討委員会 事務局会議 役員会	10 20	事務局会議 役員会
9 11 20	事務局会議 京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会普及啓発専門部会 役員会 業界診断事業委員会⑤	5 14 18 28 30	京都市第 4 回京都エネルギーフェアの開催 事務局会議 役員会 研修会(事業継業支援) 京都市くらしのエコエネルギー普及促進懇談会普及啓発専門部会	5 20 22 28	京都市第 5 回京都エネルギーフェアの開催 事務局会議 京都府再エネコンシェルジュ研修会(協議会共催) 事業継業支援 1 次マッチング会③
14 18	事務局会議 役員会 業界診断事業委員会⑥	12 16 21	事務局会議 役員会 京都府「企業の森」推進事業開始	11 19 20	事務局会議 役員会 京都府「企業の森」推進事業終了
14 22	事務局会議 役員会 業界診断事業委員会⑦ 新年会	11 20 30 31	事務局会議 役員会 研修会(事業継業支援) 中央会ビジネスモデル試行実施事業終了	11 19	事務局会議 役員会
9 19	事務局会議 役員会 業界診断事業委員会⑧	13 16	事務局会議 役員会	13 28	事務局会議 事務局会議
2 14 18	事務局会議 事務局会議 役員会	13 27 29 30	事務局会議 京都府再エネコンシェルジュ認証制度検討委員会 ビジネスモデル試行事業成果発表会 役員会	12 29	役員会・事務局会議合同 5 周年

◇主な活動

・高齢所帯の「防火と電気の安心安全」事業（H25.9.13～以降毎年実施）

京都電気消防設備団体連絡協議会を構成する4団体会員・組合員が京都市内の高齢者宅を訪問し、「火災報知機の設置状況」や「分電盤等電気設備の状況」「電気器具の使用状況」を点検して、「火災からお年寄りを守る」活動を実施しました。

中京消防署での出発式風景（H25.9.13実施）

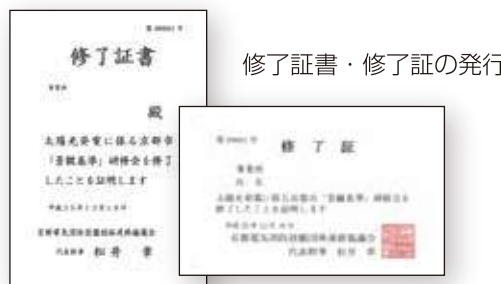


各消防署での出発式



・研修会事業

太陽光発電に係る京都市「景観基準」研修会（H25.12.18・19開催 京都府電気工事技術会館）



修了証書・修了証の発行

高齢者安心サポート企業研修（H25.8.22 開催 京都府医師会館）



京都再エネコンサルジュ研修会（H29.11.22 京都府と共催で開催 京都工業会館）

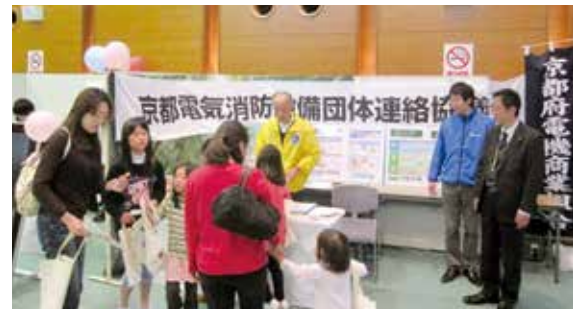


・京都府太陽エネルギーフェア

亀岡（H26.10.4 ガレリアかめおか）



京丹後（H26.11.24 アグリセンター大宮）



in 京都環境フェスティバル（H26.12.13・14 京都パルスプラザ）

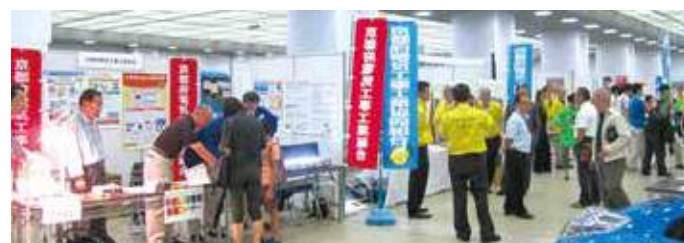


・京都市エネルギーフェア

第1回（H26.2.11 京都産業会館）



第2回（H26.9.6 みやこめッセ）



第3回（H27.9.26 みやこめッセ）



第4回（H28.11.5 みやこめッセ）

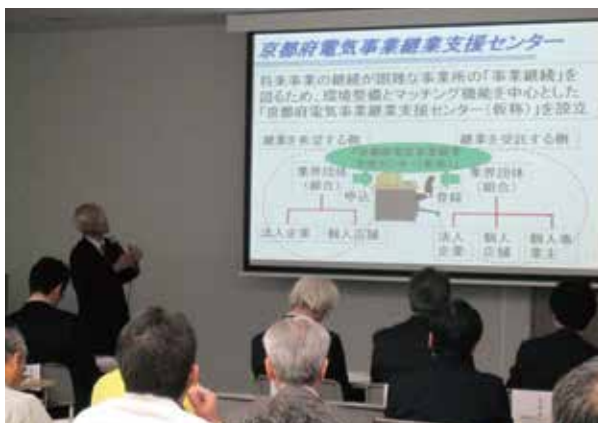


第5回（H29.11.5 みやこめッセ）



・京都府中小企業団体中央会
「地域を支える中小企業の体質強化事業（業界診断事業）」（H27年度）

業界診断報告会（H28.4.28）

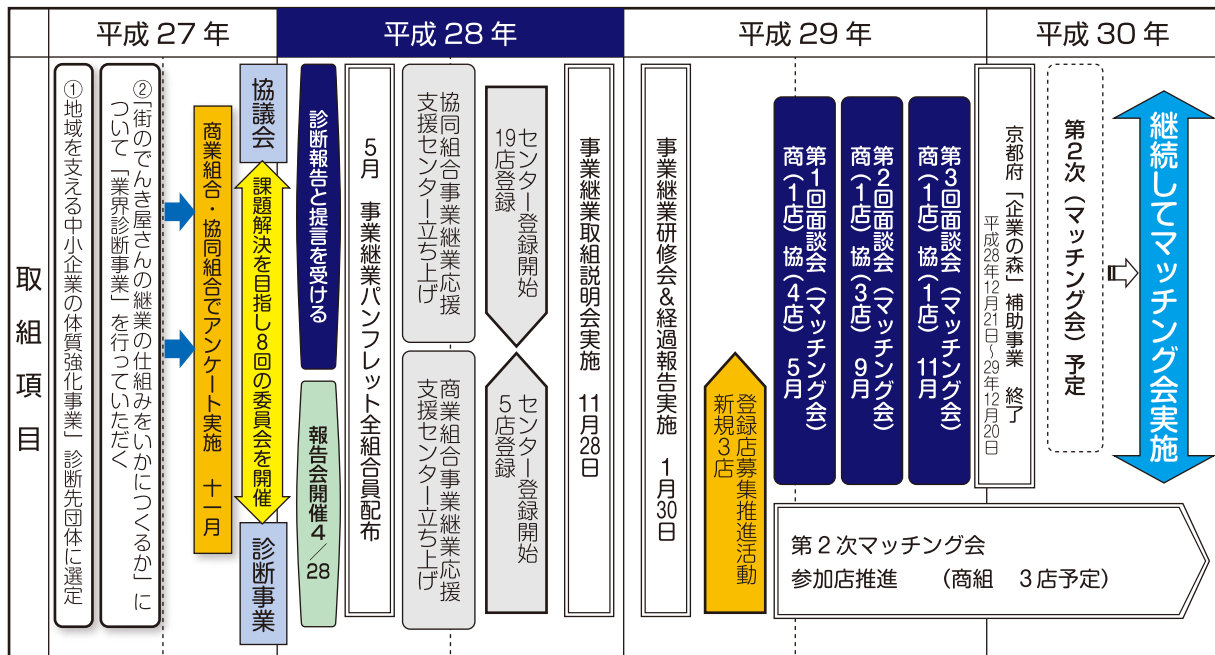


業界診断報告書

会員・組合員向けリーフレット



・事業継業支援事業



- 平成 29 年 5 月 第 1 回「事業継業マッチング会」を実施。協同組合組合員 4 店と商業組合組合員 1 店で面談（マッチング）
双方 5 店（組合員）が次回開催を希望され、より具体的な話し合いを行う事を確認。
- 平成 29 年 9 月 第 2 回「事業継業マッチング会」を実施。協同組合組合員 3 店と商業組合組合員 1 店で面談（マッチング）
今回は 3 店と 1 店で前回の面談会での話の具体的な内容の検討と双方の質問意見を出し合った。
- 平成 29 年 11 月 第 3 回「事業継業マッチング会」を実施。協同組合組合員 1 店と商業組合組合員 1 店で商業組合組合員店舗で実施。商圏店舗等確認。
- 商業組合では、継続してセンター登録店の案内募集をかける。また、第 2 次の候補店でのマッチングを平成 30 年年初で実施予定。

研修会



事業継業 「マッチング会」



・京都エネルギーエクспанション株式会社（略称：K E E 社）

【経緯】平成25年

* 9月13日 京都市と懇談

- ・京都市⇒太陽光発電の普及のため「太陽光発電屋根貸し制度」への協力を要請
- ・協議会⇒「再生可能エネルギーの更なる普及、京都経済の活性化、地域産業の振興」は協議会の創設目的に一致、要請を受託して取り組むことを確約

* 9月30日 協議会役員会

本事業は協議会が受託し、事業主体は京都府電気工事工業協同組合、地域での環境学習等の社会貢献活動は協議会が行うことを決める。

* 11月18日 京都市募集開始

- ・京都市環境政策局『太陽光発電屋根貸し制度』に関わる運営主体の募集開始
- ・市の既存施設を最大限の利用によって太陽光発電を促進する。

* 12月18日 京都府電気工事工業協同組合が「太陽光発電屋根貸し制度運営主体」に応募

* 12月24日 京都府電気工事工業協同組合が事業主体となる法人を設立 京都エネルギーエクспанション株式会社（略称：K E E 社）

- ・事業主体⇒京都エネルギーエクспанション株式会社（経済的活動）
- ・運営主体⇒協議会（市民への啓発など、社会貢献・地域貢献活動）

* 12月26日

- ・「京都市太陽光発電屋根貸し制度運営主体選定に関わる有識者」の審査
- ・審査結果⇒市の12施設の運営主体に協議会が選定される。

【役員構成】平成30年3月現在

代表取締役	麻田 弘史（京都府電気工事工業協同組合・理事長）
取締役	松井 章（京都府電気工事工業組合・名誉理事長）
〃	牧野 伸彦（京都府電機商業組合・理事長）
〃	高橋 則章（京都府電気工事工業協同組合・副理事長）
〃	渡辺 和彦（京都府電気工事工業協同組合・専務理事）

【全量・固定価格買取制度】

○本事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気調達に関する特別措置法」による「全量・固定価格買取制度」が適用されている。

=上記の措置により平成26年3月31日までの手続き完了で、以後20年間に亘り発電した全量が税抜き36円の固定価格で関電に売却することができる。

京都市立七条小学校（18.4Kw）



京都市立養徳小学校（19.8Kw）



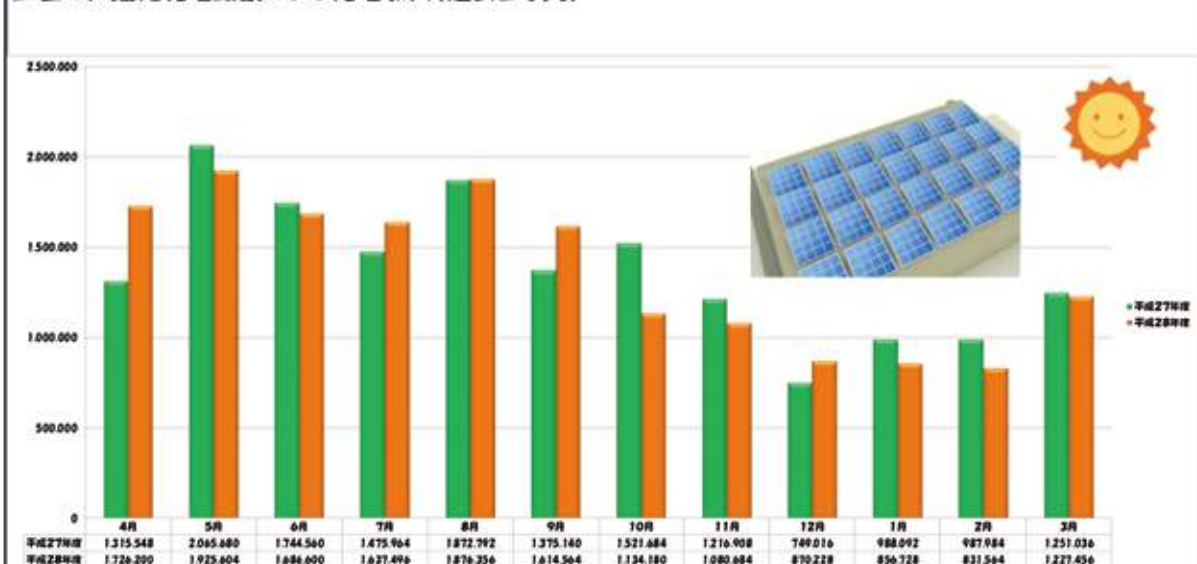
京都市立向島藤の木小学校（37.7Kw）



学校施設内に太陽光発電屋根貸し制度の啓蒙掲示板を設置しています。



当社の太陽光発電設備による売電収入(過去2年間)



「京都市太陽光発電設備屋根貸し制度」事業

太陽光パネル数: 1,691枚

発電出力: 414Kw

公共施設12か所の
屋上に設置総数

年度ごとの総収入額

平成27年度 16,564,404円

平成28年度 16,467,660円

京都エネルギーエクスパンション(株)



京都府電気工事工業組合

理事長 植田 隆夫

〒601-8021 京都市南区東九条宇賀辺町 8

TEL 075(672)4311 FAX 075(672)1947

URL <http://www.kyodenko.org/>

E-mail kyodenko@ares.eonet.ne.jp

京都府電気工事工業組合は、昭和40年9月に「中小企業団体の組織に関する法律」に基づき設立された電気工事業者の集結する工業組合で、京都府及び福井県の一部(小浜市、三方郡、大飯郡、三方上中郡)を区域とし組合員数1,300名で組織しています。



**地域のみなさんのくらしと
電気の安心安全を守る—**

一般家庭を訪問し電気の安全調査を行う—

 京都府電気工事工業組合
京都電気安全サービス

京都電気安全サービス

- 京都調査センター
【京都事業所・南丹事業所】
- 宮津調査センター
- 小浜調査センター

確かな技術と人材を未来へつなぐ—

 電気のプロフェッショナルを育てる
京都電気技術専門学院



【組合の主な事業】

保安業務関係事業

- ◇一般用電気工作物の調査業務「京都電気安全サービス」(経済産業省登録調査機関)
- ◇第一種電気工事士定期講習の実施
- ◇でんき工事ホームセンター
- ◇内線工事研究会活動

社会貢献事業

- ◇電気使用安全月間活動(8月)
- ◇自治体、関係機関との防災協定の締結

教育指導事業

- ◇各種特別教育、研修会・講習会の開催
- ◇職業訓練法人ケーイーシー「京都電気技術専門学院」

情報提供と広報活動

- ◇京電工報

福利厚生事業

青年部活動

エレちゃんマークの



京都府電気工事工業協同組合

経済産業省登録調査機関・官公需適格組合・電気保安法人・労働保険事務組合

理事長 麻田 弘 史

〒601-8034 京都市南区東九条南河辺町 3 番地

TEL 075(692)1234 FAX 075(692)1233

URL <http://www.kyo-denkyo.or.jp>

E-mail webmaster@kyo-denkyo.or.jp

京都府電気工事工業協同組合は、昭和 15 年 11 月に 14 名の発起人により設立、その後、昭和 24 年に「中小企業等協同組合法」の施行に伴い根拠法を変更。京都府及び滋賀県の全域、並びに大阪府、福井県の一部を区域に、現在 1,650 名余の組合員を組織しています。



○「こどもでんきおもしろ教室」を、地域密着、府下 6～7ヶ所で隔年開催
「夏休みの宿題もでき、電気について楽しく学べた」と毎回好評！



○1650 社の協同の力で、組合員の経営を強力サポート
建設業界・電気工事業界の発展に全力！



○京都府下全域で、組合員が電気を通じて地域社会に貢献
でんきの事でお困りのことがあれば、お近くの組合員がお伺いします。お気軽にご相談ください。

○再生可能エネルギーの普及促進
京都市屋根貸し事業で、公共施設の屋上に、太陽光発電設備設置、絶賛発電中！
(12ヶ所、施設容量合計 414 kw)



○「電気工事士受験対策講習会」を始め、「労働安全衛生法に基づく特別教育」など、年間 30 講座実施、のべ 400 名以上の組合員・従業員が受講し、資格取得・スキルアップを応援。

京都府電機商業組合

理事長 牧野 伸彦

〒602-8367 京都市上京区下立売通御前西入堀川町515番地

TEL 075(461)0668 FAX 075(464)0908

URL <http://www.denkikumiai.com>

E-mail kumiai@denkikumiai.com



主な活動

当組合は京都府認可の「電気器具小売業（地域電気店）」の業界を代表する組合です。京都の家電業界の代表として、京都府をはじめ各自治体、公共団体、消費者団体、家電メーカー等との公的な折衝窓口でも



あります。当組合は高齢者にも優しい「地域になくはない、親切的な町のでんきや」を目指しています。主な活動は高齢者宅への電気の安全点検訪問活動。業界流通の諸環境の改善や、組合員の経営活性化への取組、組織力を生かした各種斡旋事業などを行っており、昨年度より「家電製品長期延長保証」制度を立ち上げ、商品購入後のお客様の「安心・安全」への取組も行っています。また中小小売店の後継者不足による廃業や閉店を食い止めるため「事業継業支援センター」も開設し組合員への啓蒙活動と引継ぎ事業を行っております。

街の便利な電気屋さん



消費者の皆様との懇談会

各種研修会・講習会



「京都家電旅行友の会」を開催

京都家電旅行友の会

「募集型」旅行を組合員で企画しお客様への絆を深める活動を行っています。
平成30年度で通算100回の開催をおこなっています。





京都電気消防設備団体連絡協議会 会 則

(目 的)

第1条 本協議会は、加盟団体に所属する企業の健全な発展と公正な経済活動の促進及び地域社会貢献を進めるため、加盟団体の連携を強化して共通問題の解決を行い各団体の健全な発展を図ることを目的とする。

(名 称)

第2条 本協議会の名称を京都電気消防設備団体連絡協議会と称する。

(事務所)

第3条 本協議会の事務所を京都府電気工事工業組合に置く。

(会 員)

第4条 本協議会は、京都府下における電気、消防設備関係団体を会員として構成する。

2 前項の会員は、下記の通りとする。

京都府電気工事工業組合

京都府電気工事工業協同組合

一般社団法人京都消防設備協会 (H29.3.31迄)

京都府電機商業組合

(事 業)

第5条 本協議会は、第1条の目的達成のため、次の諸事業を行う。

(1) 構成団体相互の情報交換及び交流

(2) 構成団体に共通する諸問題についての調査、研究、諸施策

(3) 構成団体間の連携事業に関する調査、研究、諸施策

(4) 行政並びに関係方面に対する諸活動

(5) その他本協議会の目的達成に必要な諸活動

(役員及び役員会)

第6条 本協議会の役員及び役員会は次の通りとする。

(1) 役員は幹事(各団体からの代表者を含む役員数名及び事務局責任者)とし、幹事により役員会を構成する。

(2) 幹事(各団体の代表者)のうち1名を代表幹事とする。

(3) 代表幹事の選任は、役員会において互選する。

(4) 役員会は、代表幹事が招集する。

(任 期)

第7条 役員の任期は2年とするが、構成団体の役員変更に伴って変更することができる。その場合の任期は前任者の残任期間とする。

(会 議)

第8条 会議は次の通りとする。

(1) 会議は役員会及び事務局会議とする。

(運 営)

第9条 本協議会の運営は、各団体の合議により行う。

(事業年度及び会計)

第10条 本協議会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終る。

2 本協議会の会計は、年会費及び必要に応じて徴収する臨時会費により運営する。

3 年会費は金30,000円也と定め毎年度当初に徴収するものとする。

(入会及び退会)

第11条 本協議会の入会、退会は次の通りとする。

(1) 入会は役員会の議決による。

(2) 会員は申出により役員会の議を経て退会することができる。

(解 散)

第12条 本協議会の解散は役員会の議決による。

(雑 則)

第13条 この会則のほか、本協議会の運営について必要な事項を別に定めることができる。

2 会則の改廃は、役員会の議決を経て行うものとする。

(附 則)

1. この会則は、平成24年12月13日から施行する。

発 行／京都電気消防設備団体連絡協議会

発効日／平成30年4月1日

印 刷／有限会社ニュープリント

